

平成 2 2 年度 天竜川上流緊急工事安全大会

日時：平成 2 2 年 6 月 2 3 日

場所：天竜川上流河川事務所内会議室

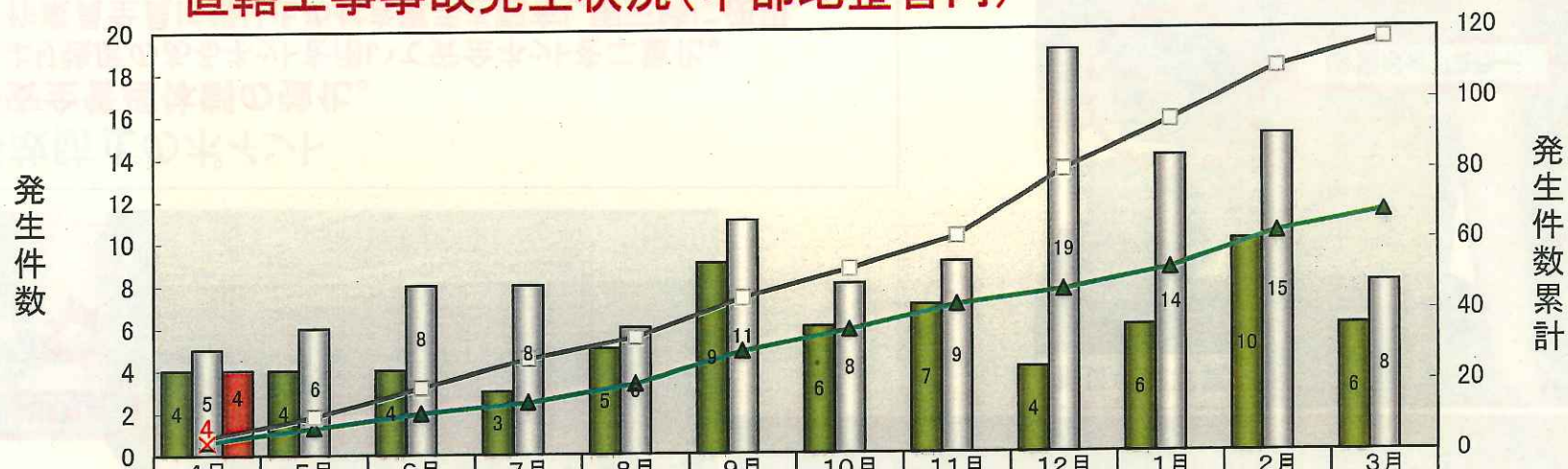
1. 会長挨拶

2. 入谷地すべり対策工事における事故の状況

3. H22年度 中部地方整備局における直轄工事事故の発生状況

直轄工事事故発生状況(中部地整管内)

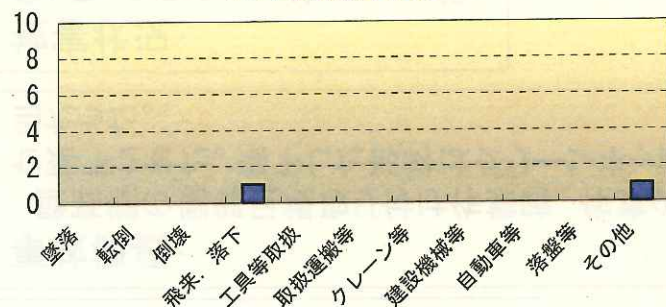
H22年4月末 現在



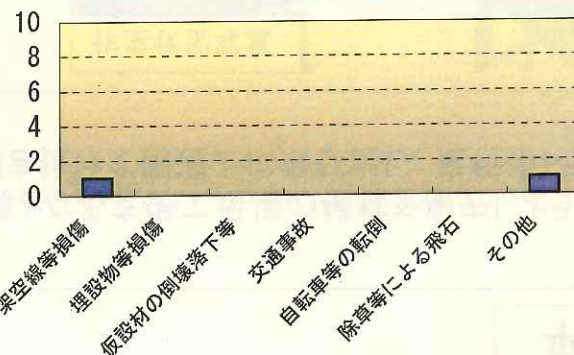
平成20年度	4	4	4	3	5	9	6	7	4	6	10	6
平成21年度	5	6	8	8	6	11	8	9	19	14	15	8
平成22年度	4											
平成20年度	4	8	12	15	20	29	35	42	46	52	62	68
平成21年度	5	11	19	27	33	44	52	61	80	94	109	117
平成22年度	4											

累計

工事関係者事故



公衆損害、第三者事故



H22年度	工事関係者事故	公衆損害、第三者事故	合計
4月	2	2	4
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
合計	2	2	4

事故の種類 : その他

平成22年4月発生

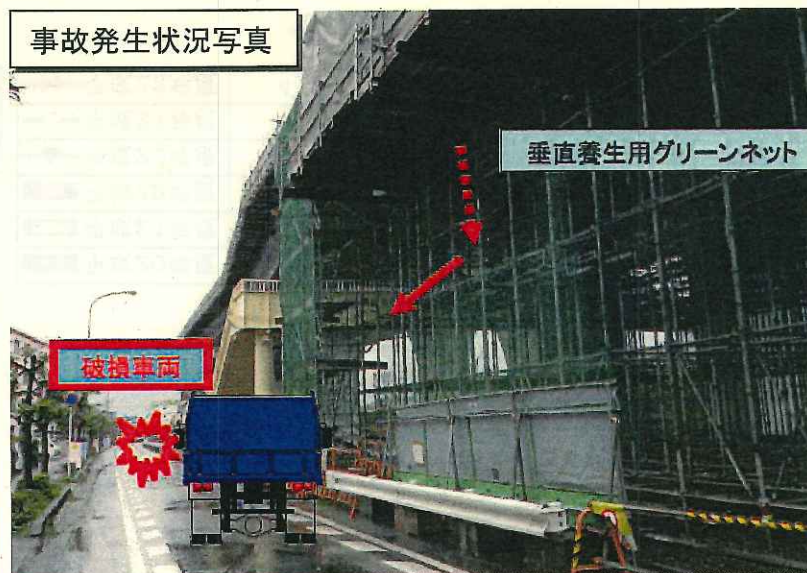
事故概要:

壁高欄の側部足場取り付け作業時、作業の支障となる支保工足場の横棧を撤去しようとしたところ、手元を滑らせ落下させた。落下した部材はグリーンネットを突き抜けて側道上に飛び出し、走行中トラックの左サイドミラーに当たった。

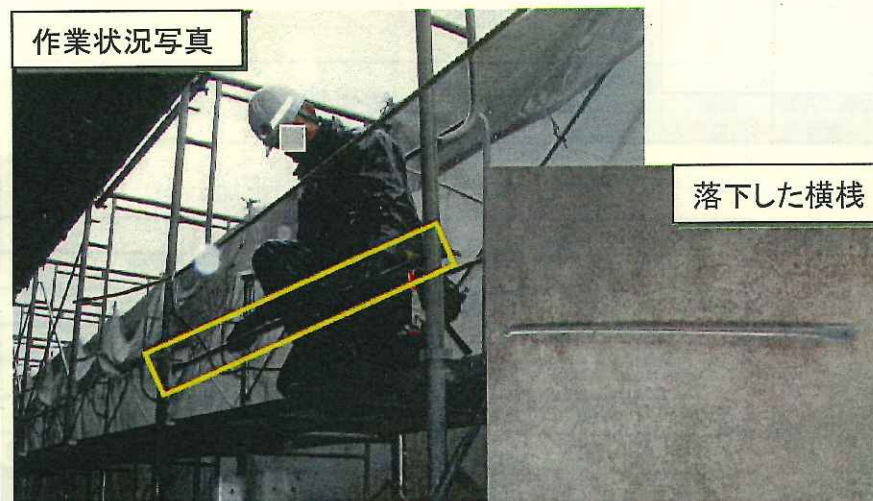
被害状況:

○トラックの左サイドミラー破損

事故発生状況写真



作業状況写真



被災状況写真



事故防止のポイント

◎安全管理体制の強化。

- ・より強度のあるネットを用いて安全ネットを二重化。
- ・作業員全員に滑り止め付き軍手を配布し雨天時に使用。

事故の種類：架空線等損傷

平成22年4月発生

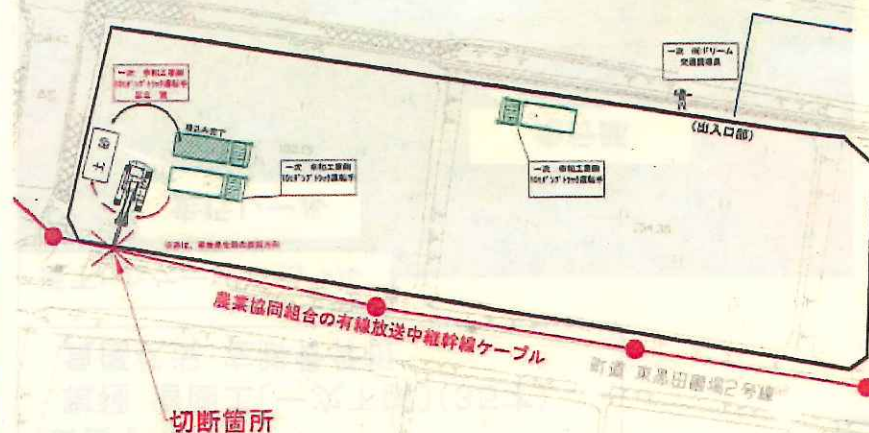
事故概要：

バックホウによる採取土の積み込み作業時に空バケットにて旋回したところ、バックホウのアームとバケットを高く上げたまま旋回したため、バケットの先端が架空線に接触して切断させた。

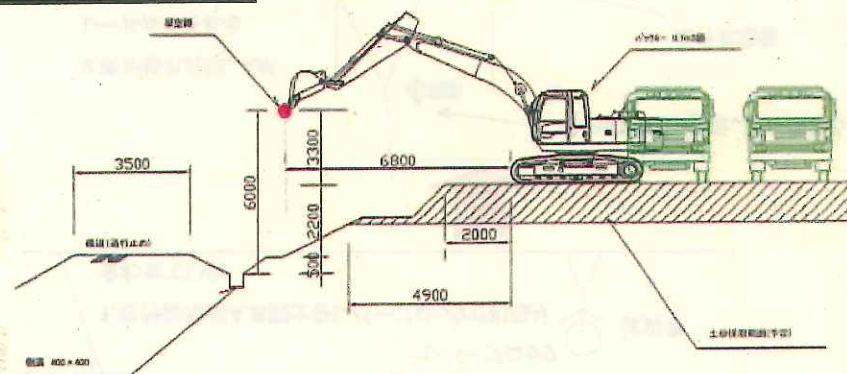
被害状況：

- 有線放送中継幹線ケーブル切断
- 有線放送及び有線電話の不放・不通

事故発生状況平面図



事故発生状況横断面図



事故発生状況写真



事故防止のポイント

◎安全管理体制の強化。

- ・適切な架空線防護対策の実施。
- ・架空線等事故防止マニュアル活用の徹底。
- ・元請・下請間の情報共有・伝達指示の徹底。

事故の種類：飛来・落下

平成22年4月発生

事故概要：

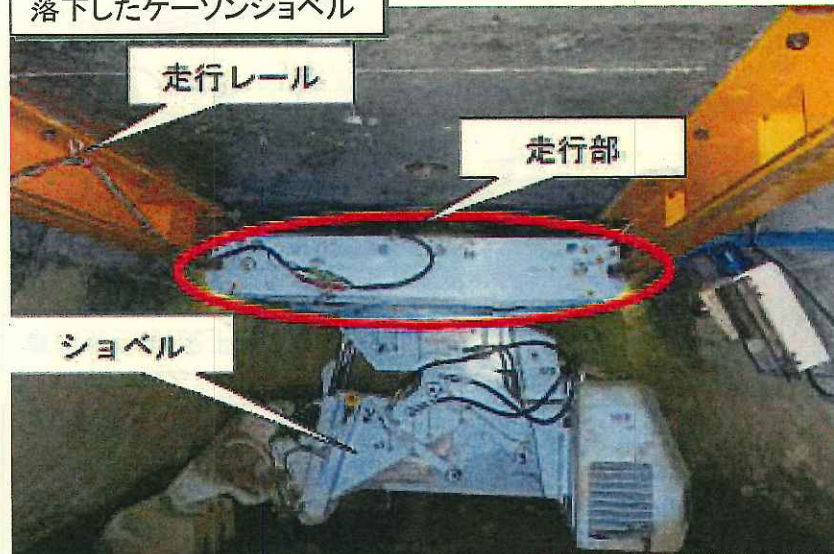
橋梁下部工事の橋脚ニューマチックケーソン内でケーソンショベルの解体作業を行っていたところ、解体部材が落下し、被災者の左足に当たり負傷した。

被害状況：

職種：潜函工〔一次下請〕(35才)

負傷状況：左腓骨骨折

落下したケーソンショベル

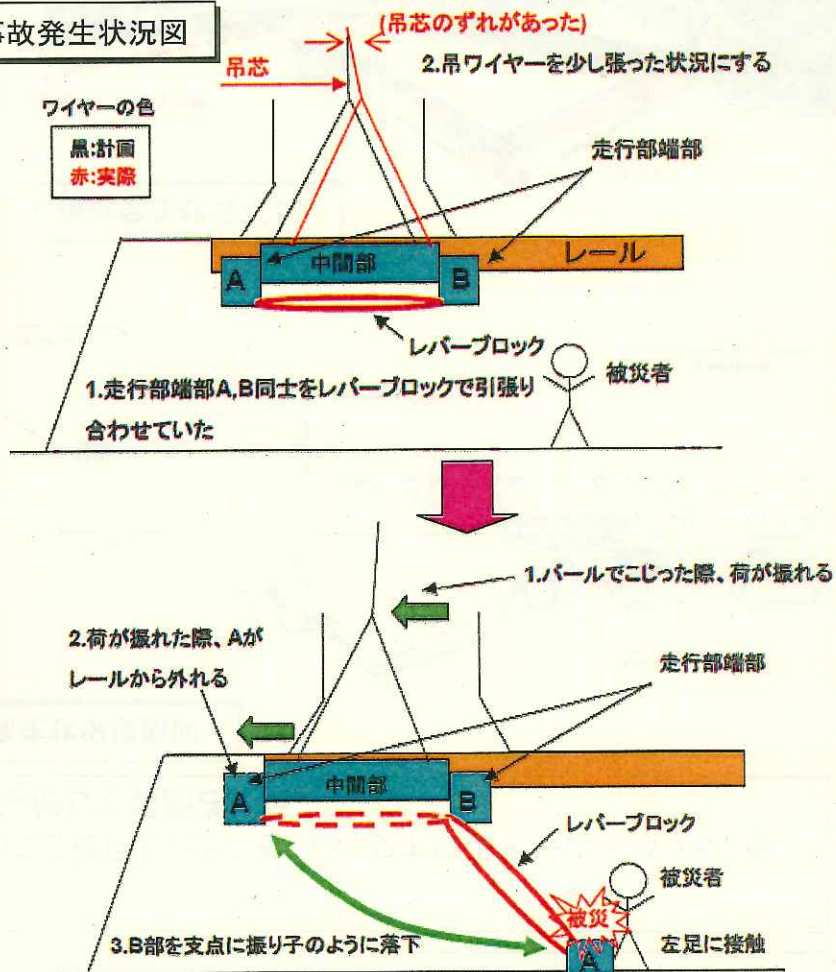


事故防止のポイント

◎安全管理体制の強化。

- ・作業監視者の配置。
- ・落下防止設備の設置。

事故発生状況図



事故の種類：その他

平成22年4月発生

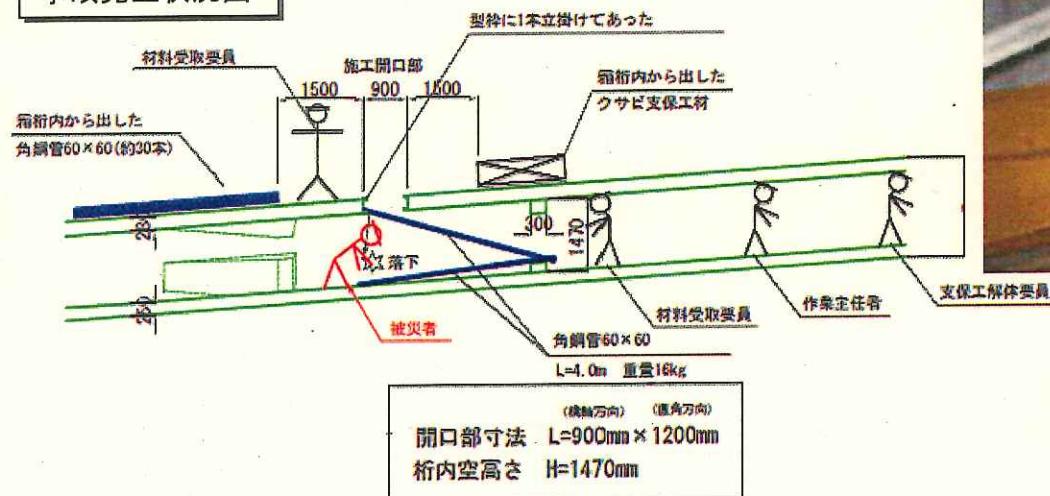
事故概要：

PC箱桁橋工事において箱桁内で解体した支保工材を箱桁内部から開口部を利用して橋面上への荷上げ作業を行っていたところ、一時的に開口部へ立てかけておいた角形鋼管が滑り落ちて被災者の左手甲に当たった。

被害状況：

職種：普通作業員〔二次下請〕(22才)
負傷状況：右手圧挫創

事故発生状況図



事故発生状況写真



事故防止のポイント

◎安全管理体制の強化。

- ・作業員を増員し、開口部には必ず資材を受け取る作業員を常駐。
- ・解体資材を整理整頓して現場環境を改善。

第1表

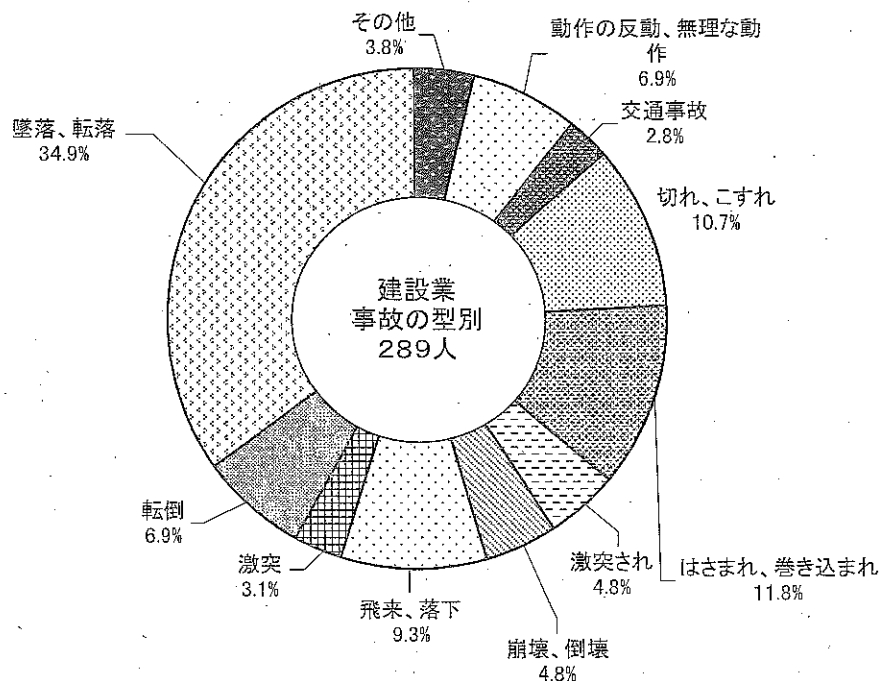
平成21年 労働災害発生状況

区 分 業 種		休業4日以上之死傷災害						死亡災害			
		平成19年	平成20年	平成21年	対前年増減		平成21年 構成比	平成19年	平成20年	平成21年	対前年 増減件数
					件数	増減率					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	182	182	176	-6	-3.3%	9.7%	1			
	繊維・繊維製品製造業	2	5	4	-1	-20.0%	0.2%				
	木材・木製品、家具・装備品製造業	37	36	27	-9	-25.0%	1.5%	1			
	パルプ・紙・紙加工品製造、印刷製本業	15	23	15	-8	-34.8%	0.8%				
	化 学 工 業	29	36	16	-20	-55.6%	0.9%				
	窯業・土石製品製造業	35	27	19	-8	-29.6%	1.0%				
	鉄鋼・非鉄金属製造業	24	26	11	-15	-57.7%	0.6%				
	金 属 製 品 製 造 業	91	94	73	-21	-22.3%	4.0%				
	一般機械器具製造業	50	69	35	-34	-49.3%	1.9%				
	電気機械器具製造業	61	42	30	-12	-28.6%	1.6%				
	輸送用機械器具製造業	31	31	13	-18	-58.1%	0.7%	1			
	電気・ガス・水道業	6	1	1	0	0.0%	0.1%				
	そ の 他 の 製 造 業	38	34	32	-2	-5.9%	1.8%				
	小 計	601	606	452	-154	-25.4%	24.8%	3			
鉱 業		10	9	10	1	11.1%	0.5%				
建 設 業	土 木 工 事 業	109	105	107	2	1.9%	5.9%	1	4	3	-1
	建 築 工 事 業	230	189	148	-41	-21.7%	8.1%	4	3	4	1
	内数(木造家屋建築工事業)	92	91	65	-26	-28.6%	3.6%		1	2	1
	そ の 他 の 建 設 業	39	43	34	-9	-20.9%	1.9%	1		2	2
	小 計	378	337	289	-48	-14.2%	15.9%	6	7	9	2
運 輸 業	道 路 貨 物 運 送 業	155	151	111	-40	-26.5%	6.1%	5		1	1
	その他の運輸交通業	54	57	49	-8	-14.0%	2.7%		2		-2
	陸上貨物取扱業	6	3	6	3	100.0%	0.3%				
	小 計	215	211	166	-45	-21.3%	9.1%	5	2	1	-1
林 業		63	66	81	15	22.7%	4.4%		3	1	-2
そ の 他 の 業 種		829	838	823	-15	-1.8%	45.2%	6	4	7	3
合 計		2,096	2,067	1,821	-246	-11.9%	100.0%	20	16	18	2

(平成22年1月末値)

第9図

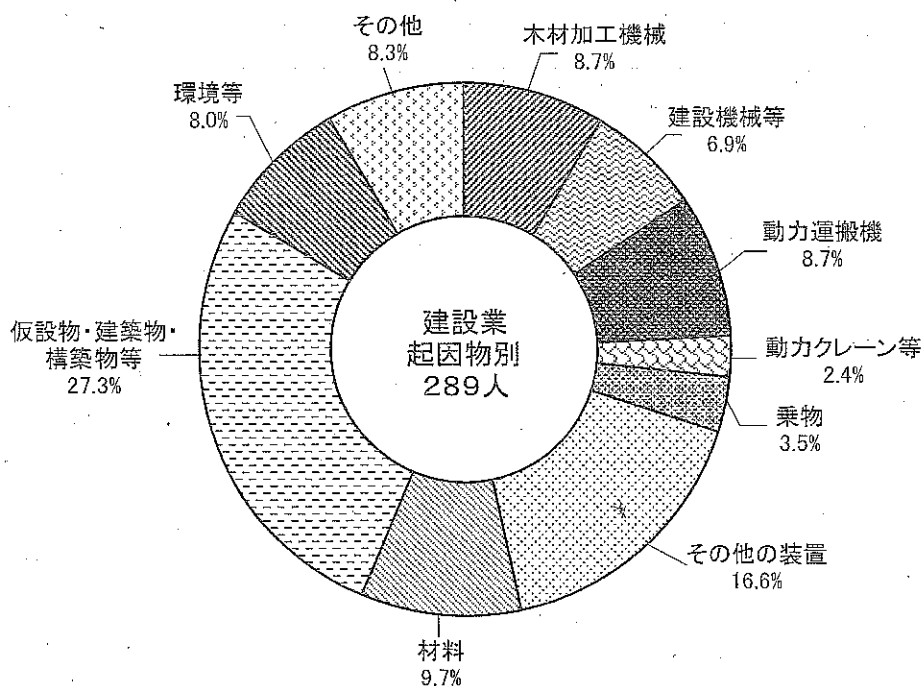
建設業における事故の型別労働災害発生状況(平成21年)



建設業の事故の型別では、多い順に、「墜落等」101人「はさまれ・巻き込まれ」34人「切れ・こすれ」31人「飛来・落下」27人となっています。また、「崩壊・倒壊」で14人被災しています。建設業全体では「墜落等」の、構成比率が、依然として高くなっています。

第10図

建設業における起因物別労働災害発生状況(平成21年)



建設業の主な起因物別は、足場・通路・屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」が79人と最も多く、次いで、「その他の装置」(はしご等)48人、「材料」28人、「木材加工用機械」25人、「建設機械等」20人、「動力運搬機」(トラック等)25人「環境」23人となっています。

これらは、いずれも、在来型の災害が依然として多発していることを示しています。

第2表

全産業における 業種別・署別

業 種	署	長 野		松 本		岡 谷		上 田	
		20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
製 造 業	食 料 品 製 造 業	30	44	30	25	6	11	22	14
	織 維 工 業	0	1	0	0	0	0	0	0
	衣服その他の繊維製品製造業	2	3	0	0	0	0	1	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4	1	5	6	1	2	2	4
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	2	1	2	0	1	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	4	1	0	0	2
	印 刷 ・ 製 本 業	6	2	3	2	0	0	0	0
	化 学 工 業	3	2	1	0	2	2	8	3
	窯業土石製品製造業	8	1	2	3	0	0	3	1
	鉄 鋼 業	6	1	5	0	2	0	0	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	3	0	1	0	3	3	2	2
	金 属 製 品 製 造 業	24	11	13	12	8	12	11	4
	一般機械器具製造業	17	4	9	3	8	3	9	6
	電気機械器具製造業	1	3	3	4	3	3	5	5
	輸送用機械等製造業	4	2	2	2	4	1	9	4
	電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	9	7	4	2	4	3	3	2
	小 計	(0) 119	(0) 85	(0) 80	(0) 65	(0) 42	(0) 41	(0) 75	(0) 47
建 設 業	土 木 工 事 業	(1) 22	12	11	(2) 21	14	(1) 17	4	6
	木建以外の建築工事業	(1) 21	(1) 22	14	10	10	13	5	(1) 7
	木造家屋建築工事業	(1) 24	10	8	9	6	7	7	5
	そ の 他 の 建 設 業	7	5	8	9	4	6	4	0
	小 計	(3) 74	(1) 49	(0) 41	(2) 49	(0) 34	(1) 43	(0) 20	(1) 18
運 輸 業	鉄道・軌道・水運・航空業	3	3	2	1	1	1	0	0
	道路旅客運送業	8	5	9	10	6	3	0	1
	道路貨物運送業	32	(1) 31	35	29	9	5	25	15
	その他の運輸交通業	0	0	0	1	0	0	0	0
	陸上貨物取扱業	0	1	0	1	0	0	0	1
	小 計	(0) 43	(1) 40	(0) 46	(0) 42	(0) 16	(0) 9	(0) 25	(0) 17
農 林 業	農 業	3	3	2	2	0	2	(1) 2	3
	林 業	1	6	(1) 23	21	1	6	4	(1) 4
	畜 産 ・ 水 産 業	0	1	2	1	0	0	0	0
	卸 売 業	8	15	8	(1) 7	5	(1) 9	4	0
	小 売 業	42	40	18	(1) 33	16	8	15	16
商 業	理 美 容 業	1	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 商 業	3	3	3	3	1	0	0	3
	小 計	(0) 54	(0) 58	(0) 29	(2) 43	(0) 22	(1) 17	(0) 19	(0) 19
	金 融 業	7	4	3	(1) 9	0	2	1	1
	広 告 ・ あ っ せ ん 業	1	2	0	0	0	1	0	0
文 化 業	映 画 ・ 演 劇 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	通 信 業	22	22	12	(1) 9	6	6	17	5
	教 育 ・ 研 究 業	3	3	6	1	2	2	3	2
	医 療 保 健 業	6	9	12	10	9	0	4	5
	社 会 福 祉 施 設	22	33	9	(1) 10	13	8	8	11
其 他 業	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	1	1	6	1	1	1	1	0
	旅 館 業	9	5	8	6	10	8	4	5
	飲 食 業	14	11	10	10	10	9	3	7
	その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)	7	4	2	5	4	4	2	0
	ゴ ル フ 場	1	4	2	2	3	3	0	1
其 他 業	清掃業(ビルメン、産廃以外)	4	3	9	5	1	3	4	1
	ビルメンメンテナンス業	8	5	10	8	9	6	2	3
	産業廃棄物処理業	6	5	1	6	5	3	(1) 4	2
	官 公 署	0	1	2	0	0	0	0	0
	その他の事業(警備業以外)	8	15	11	12	8	6	2	4
其 他 業	その他の事業(警備業)	5	(1) 4	2	4	0	2	0	1
	合 計	(3) 419	(3) 373	(1) 330	(7) 323	(0) 198	(2) 183	(2) 201	(2) 157
	対 前 年 増 減 数		-46		-7		-15		-44
	対 前 年 増 減 比 (%)		-11.0		-2.1		-7.6		-21.9
	交通死亡災害(死亡者数の内数)	1	1	0	4	0	0	0	1

()内 数字は死亡者数 内数

労働災害発生状況 (平成20・21年)

飯 田		中 野		小 諸		伊 那		大 町		合 計		
20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	
21	11	22	23	13	18	24	21	14	9	182	176	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
0	1	3	0	6	2	5	3	2	0	28	19	
2	0	2	1	1	1	0	1	1	0	8	8	
0	1	1	0	0	0	0	1	5	2	9	11	
0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	14	4	
5	3	4	3	4	0	6	2	3	1	36	16	
5	1	2	1	2	1	3	1	2	10	27	19	
0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	14	4	
0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	12	7	
2	3	14	9	3	7	18	10	1	5	94	73	
4	1	4	3	12	5	3	8	3	2	69	35	
9	1	3	3	4	4	5	6	9	1	42	30	
0	0	0	2	7	0	5	2	0	0	31	13	
0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
2	7	3	7	4	2	3	0	2	2	34	32	
0	50	(0) 30	(0) 60	(0) 54	(0) 58	(0) 42	(0) 76	(0) 56	(0) 46	(0) 32	(0) 606	(0) 452
0	0	1	0	1	5	1	1	0	0	9	10	
1	17	12	(1) 14	7	10	15	(1) 5	8	8	5	(4) 105	(3) 107
5	5	9	6	13	7	(1) 13	8	8	5	(2) 98	(2) 83	
12	(1) 7	11	8	9	14	10	3	4	(1) 2	(1) 91	(2) 65	
3	1	4	3	7	8	2	2	4	0	43	(2) 34	
1	37	(1) 25	(1) 38	(0) 24	(0) 39	(0) 44	(2) 30	(0) 21	(0) 24	(1) 16	(7) 337	(9) 289
0	0	(1) 11	9	1	0	0	0	(1) 7	11	(2) 25	25	
1	0	3	0	4	2	1	2	0	0	32	23	
14	4	11	12	8	6	11	5	6	4	151	(1) 111	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
0	0	0	1	0	1	2	1	1	0	3	6	
0	15	(0) 4	(1) 25	(0) 22	(0) 13	(0) 9	(0) 14	(0) 8	(1) 14	(0) 15	(2) 211	(1) 166
2	0	3	2	5	5	1	3	2	0	(1) 20	20	
15	10	6	8	(1) 5	8	(1) 8	13	3	5	(3) 66	(1) 81	
1	2	0	0	1	5	1	1	1	1	6	11	
0	2	2	1	0	3	4	1	4	0	35	(2) 38	
14	23	(1) 18	12	21	19	14	21	16	13	(1) 174	(1) 185	
0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	
1	1	2	5	1	3	3	1	0	1	14	20	
0	15	(0) 26	(1) 22	(0) 18	(0) 24	(0) 25	(0) 21	(0) 23	(0) 20	(0) 14	(1) 226	(3) 243
0	2	(1) 2	0	0	1	0	0	1	0	(1) 14	(1) 19	
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	3	3	7	3	5	7	8	5	6	81	(1) 71	
0	1	3	3	1	4	0	0	1	2	19	18	
4	1	1	0	1	2	1	0	4	5	42	32	
5	12	11	9	7	10	10	9	11	11	96	(1) 113	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	
2	1	12	6	12	5	3	3	7	6	67	45	
4	1	2	2	9	2	1	2	7	2	60	46	
3	1	4	1	2	2	1	3	1	1	26	21	
5	1	0	0	10	4	1	1	2	4	24	20	
5	3	0	1	2	4	0	1	1	1	26	22	
0	1	0	0	4	1	2	5	3	1	38	30	
0	0	0	3	2	2	1	2	1	2	(1) 20	25	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	
4	4	2	10	9	4	3	5	4	2	51	61	
1	0	1	1	0	1	1	3	0	0	10	(1) 17	
1	174	(1) 128	(4) 196	(0) 171	(1) 208	(0) 190	(3) 183	(0) 169	(1) 158	(1) 127	(16) 2067	(18) 1821
	-46		-25		-18		-14		-31		-246	
	-26.4		-12.8		-8.7		-7.7		-19.6		-11.9	
0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	7	

第11表

建設業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械	金 属 加 工 用 機 械	プ レ ス 機 械	一 般 動 力 機 械	動 力 ク レ ー ン	移 動 式 ク レ ー ン	動 力 運 搬 機	ト ラ ッ ク	フ ォ ー ク リ フ ト	乗 物	溶 接 装 置
墜落・転落				3				1	1	11	10			
転倒										1	1		1	
激突										1	1			
飛来・落下			1	2			2			2	2			
崩壊・倒壊				1										
激突され				5				2		1			1	
はさまれ・巻き込まれ			1	7			1	4		7	6		2	
切れ・こすれ			22	1	2		2							
踏み抜き														
おぼれ														
高低温物接触														
有害物接触														
感電														
爆発・破裂														
火災														
交通事故										2	2		6	
無理な動作				1			1							
その他			1											
合計	0	0	25	20	2	0	6	7	1	25	22	0	10	0
構成比	0.0%	0.0%	8.7%	6.9%	0.7%	0.0%	2.1%	2.4%	0.3%	8.7%	7.6%	0.0%	3.5%	0.0%

内は左欄の内数

労働災害発生状況（平成21年）

電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	は し こ 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	屋 根 ・ はり ・ けた 等	作 業 床 ・ 歩 み 板	通 路	建 築 物 ・ 構 築 物	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷 重	環 境	そ の 他 の 起 因 物	合 計	構 成 比
		22	21		52	15	4	15	3	3	6		1	1	10		101	34.9%
	1	1	1		14	3	1	1	1	7			1			1	20	6.9%
	2	1	1		3	1					2			1	1		9	3.1%
		5		1	3						2		10		1		27	9.3%
	1	1			2						1		2		7		14	4.8%
		3												1	1		14	4.8%
1		1		1	2	1							4	3			34	11.8%
1	2	1															31	10.7%
					2			1			1		3				5	1.7%
																	0	0.0%
				1								1			1		3	1.0%
																	0	0.0%
1																	1	0.3%
																	0	0.0%
																	0	0.0%
																	8	2.8%
1					1						1		7		1	8	20	6.9%
															1		2	0.7%
4	6	35	23	3	79	20	5	17	4	10	13	1	28	6	23	9	289	100.0%
1.4%	2.1%	12.1%	8.0%	1.0%	27.3%	6.9%	1.7%	5.9%	1.4%	3.5%	4.5%	0.3%	9.7%	2.1%	8.0%	3.1%	100.0%	

訂正版

平成22年 労働災害発生状況(5月末現在)

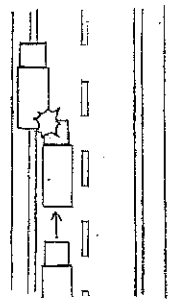
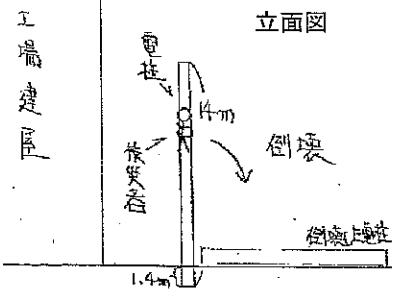
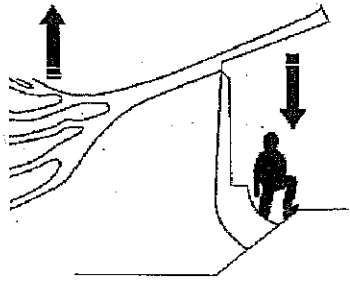
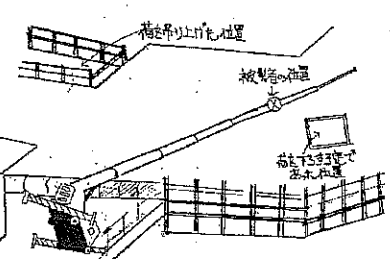
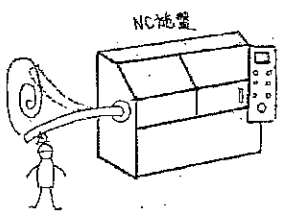
長野労働局

業 種	署	松本	長野	岡谷	上田	飯田	中野	小諸	伊那	大町	合計
		平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
		平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
製 造 業	食 料 品 製 造 業	7 10	15 12	3 5	8 7	3 6	10 15	3 1	7 8	4 4	60 68
	繊維・繊維製品製造業	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0
	木材・木製品、家具・装飾品製造業	2 3	2 1	2 0	3 0	0 3	0 0	1 1	2 1	0 1	12 10
	パルプ・紙・紙加工品製造、印刷製本業	3 0	2 3	0 0	2 0	0 1	0 0	0 0	1 1	0 0	8 5
	化 学 工 業	0 0	1 1	1 0	1 0	1 0	0 6	0 1	0 0	1 0	5 8
	窯業・土石製品製造業	1 0	0 3	0 1	0 0	0 2	0 2	1 1	0 1	1 0	3 10
	鉄鋼、非鉄金属製造業	0 1	0 2	2 3	0 1	0 0	1 0	1 1	1 0	0 0	5 8
	金 属 製 品 製 造 業	3 3 (1)	5 9	4 7	1 2	1 1	3 1	6 0	4 3	4 0	31 26 (1)
	一般機械器具製造業	2 2	4 2	2 6 (1)	1 0	0 0	2 0	1 2	1 3	0 1	13 16 (1)
	電気機械器具製造業	1 0	2 1	2 6	1 3	0 0	0 0	2 3	2 1	0 1	10 15
	輸送用機械器具製造業	0 1	1 1	1 2	2 1	0 0	1 0	0 3	1 (1) 1 (1)	0 0	6 9 (1)
	電気・ガス・水道業	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0
	そ の 他 の 製 造 業	0 1	3 2	1 0	1 0	2 1	1 1	1 0	0 0	2 0	11 5
	小 計	19 21 (1)	36 37	18 30 (1)	20 14	8 14	18 25	16 13	19 19 (1)	12 7	166 180 (3)
建 設 業	鉱 業	1 2	0 0	0 0	1 0	0 0	0 0	2 0	0 0	0 0	4 2
	土 木 工 事 業	12 (1) 7	5 6 (1)	3 1	2 2	1 3	3 3	3 2	4 1	2 3 (1)	35 (1) 28 (2)
	建 築 工 事 業	3 4	9 (1) 6	9 8	2 2	1 8	4 4	3 3	7 5	0 7	38 (1) 47
	内数(木造家屋建築工事業)	1 1	3 5	3 4	1 2	0 5	3 1	1 1	2 2	0 3	14 24
	そ の 他 の 建 設 業	5 4 (1)	2 4	2 1	0 1	1 3	0 0	1 2	0 5 (1)	0 4	11 24 (2)
	小 計	20 (1) 15 (1)	16 (1) 16 (1)	14 10	4 5	3 14	7 7	7 7	11 11 (1)	2 14 (1)	84 (2) 99 (4)
	運 送 業	10 9	11 (1) 6	1 5	3 4	1 6	7 5	1 1	0 0	2 0	36 (1) 36
	その他の運輸交通業	4 5	3 2	2 0	1 1	0 0	7 5	0 1	1 0	6 8	24 22
	陸上貨物取扱業	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 1	0 0	2 1
	小 計	15 14	14 (1) 8	3 5	4 5	1 6	14 10	2 2	1 1	8 8	62 (1) 59
林 業	林 業	11 9	1 2	2 0	1 (1) 1	5 6	2 2	4 4	4 2	2 0	32 (1) 26
	そ の 他 の 業 種	49 (1) 52 (1)	67 (1) 67	29 23	27 35	20 27	20 24	29 45	20 19	27 21	288 (2) 313 (1)
	合 計	115 (2) 113 (3)	134 (3) 130 (1)	66 68 (1)	57 (1) 60	37 67	61 68	60 71	55 52 (2)	51 50 (1)	636 (6) 679 (8)
前 年 増 減 比		-1.7%	-3.0%	3.0%	5.3%	81.1%	11.5%	18.3%	-5.5%	-2.0%	6.8%

※()は死亡者数で内数である。

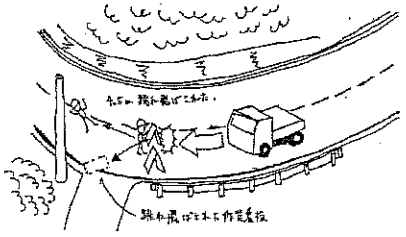
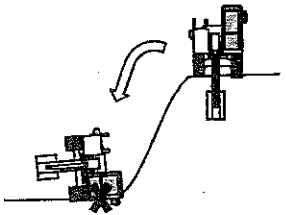
平成22年における死亡災害事例

長野労働局

整理番号	発生年月日 所轄署	職種 性別 年齢	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要	略図
1	1月8日 松本	運転者 男性 59歳	その他の金属製品製造業	交通事故 (道路) トラック	トラックの不具合を直すため、高速道路の路肩に停止し、三角表示板と非常点滅灯をつけて車外車両下で作業中、後方から来たトラックが追突し、巻き込まれたもの。	
2	1月25日 松本	電工 男性 58歳	電気通信工事業	崩壊、倒壊 送配電線等	受電設備の新設工事において、長さ14mのコンクリート製電柱を立てるため、移動式クレーンを用いて深さ1.4mの穴に電柱を建て込み、高さ11mの位置まで電柱を登り、玉掛けワイヤーロープを外したところ、電柱が倒れ、電柱とともに地面にたたきつけられたもの。	工場建設 
3	2月3日 大町	作業員 男性 44歳	土木工事業	飛来、落下 立木等	土木工事に伴う作業道開設のため、樹高23m、胸高直径37cmのクヌギの伐木作業中、チェーンソーで追い口を入れていたところ、立木が裂け、木の先端部が地面に落下し、その反動で跳ね上がった木が被災者の上に落下したものの。	
4	2月22日 伊那	作業員 男性 30歳	その他の建設業	転倒 移動式クレーン	鉄筋コンクリート造の病院新築工事現場において、移動式クレーンを使用して型枠工事に資する1階のフロアーから中庭吹抜け部分に移動させる荷上げ作業中、資材を吊上げたところ、後部アウトリガーが浮き上がり、そのまま移動式クレーンが転倒し、2階スラブ上で作業を行っていた被災者の頭部にジブが直撃し被災した。	
5	4月12日 伊那	作業員 男性 28歳	自動車・同付属品製造業	激突され 旋盤	NC旋盤を使用して、ステンレスパイプ(長さ約2.5m、直径35mm)を加工中、長尺のため機械の外部に突出していた同パイプの固定が緩く、高速回転により大きく折れ曲がったパイプに激突されたもの(被害時の目撃者はなし。)	

平成22年における死亡災害事例

長野労働局

整理番号	発生年月日 所轄署	職種 性別 年齢	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要	略図
6	4月14日 松本	警備員 男性 67歳	警備業	交通事故 (道路) トラック	電線に係る支障木伐採作業現場において、片道交互通行規制のため交通誘導を行っていたところ、停止した車両の後続車(軽トラック)にはねられたもの。	
7	4月21日 長野	土木工 男性 56歳	土木工事業	墜落、転落 ドラグ・ショベル	護岸工事において、ドラグ・ショベルを使用して土砂の積み込み作業を行っていたところ、ドラグ・ショベルとともに川に転落し、ドラグ・ショベルにはさまれたもの。	
8	5月15日 岡谷	組立工 男性 16歳	一般機械器具製造業	飛来、落下 ウインチ	採石プラントのベルトコンベヤの設置作業において、地上約6mの踊場にてウインチを用いて材料の引き上げ作業を行っていた被災者が、踊場外側でワイヤーロープにより宙吊りになっていたところを発見されたもの。上部に設置した滑車が外れ、落下したワイヤーロープが滑車とともに首に掛かるなどして、被災者が踊場の外に投げ出され、ワイヤーロープにより、宙吊りになったものと推測される(詳細調査中)。	調査中

平成22年3月2日

基安安発0302第3号

都道府県労働局労働基準部

安全主務課長 殿

厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課長

(契印省略)

「クレーン機能付きドラグ・ショベル」を偽装したドラグ・ショベルについて

クレーン機能付きドラグ・ショベルについては、第11次労働災害防止計画において、建設業における労働災害防止対策の一つとして位置付けるなど、その一層の普及に努めているところであるが、今般、一部の局より、クレーン機能を有しないにも関わらず、ブームに「移動式クレーン仕様」との表示をし、クレーン機能付きドラグ・ショベルを偽装したドラグ・ショベルの使用が認められたところである。

このようなドラグ・ショベルの使用は、不適切な用途外使用を惹起し、労働災害の発生につながるおそれがあることから、同種事案を認めた場合には、不適切な表示を中止させる等ドラグ・ショベルを用いて行う作業の適切な実施について必要な指導を徹底されたい。

なお、クレーン機能付きドラグ・ショベルについては、別紙のとおり、外観上、一般のドラグ・ショベルとは「格納型のフック」、「クレーンモード時に点灯する回転灯」、「移動式クレーン仕様である旨の表示」などの点が異なることが特徴であり、「クレーン機能付きドラグ・ショベルの各部の名称及び安全装置」を別紙に示したので建設現場に対する指導等の際の参考にされたい。

(別紙)

クレーン機能付きドラグ・ショベルの各部の名称及び安全装置

※  がクレーン機能付き
ドラグ・ショベルの特徴

